



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 新家工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）市川 圭司
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務管理本部長（氏名）浜田 哲洋 TEL 06-6253-0221
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,510	△3.8	763	△32.5	923	△38.3	685	△29.9
2024年3月期中間期	22,362	△3.3	1,131	△55.8	1,496	△48.0	978	△47.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 258百万円（△87.1%） 2024年3月期中間期 2,005百万円（0.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 123.23	円 銭 -
2024年3月期中間期	円 銭 175.76	円 銭 -

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 57,226	百万円 35,408	% 61.1
2024年3月期	百万円 58,187	百万円 36,010	% 61.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 34,991百万円 2024年3月期 35,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 155.00	円 銭 155.00
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 100.00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2025年3月期（予想）	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 200.00	円 銭 300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△4.2	2,200	7.2	2,400	△6.2	1,700	0.5	305.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,045,326株	2024年3月期	6,045,326株
2025年3月期中間期	477,997株	2024年3月期	480,097株
2025年3月期中間期	5,566,346株	2024年3月期中間期	5,565,113株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、深刻化する人手不足や中国における不動産市場の停滞に伴う景気の下振れリスクが懸念される中、企業収益や雇用・所得環境は改善し、一部には足踏み感が見られるものの、緩やかに回復しました。鉄鋼業界においては、自動車関連の需要は、回復の兆しも見られましたが、認証不正問題による出荷停止の影響もあり、低調に推移しました。建築関連では人手不足を起因とする需要の停滞や、堅調であった産業機械や建設機械などの分野にも陰りが出てくるなど、多くの分野で市況は悪化し、需要の回復は見込めず、厳しい環境が続きました。また、安価な輸入材が国内シェアを伸ばすことで、国内鋼材価格のさらなる低下が懸念されています。

普通鋼製品につきましては、建築関連における人手不足や資材高騰の影響による案件の着工遅れや工期の延期は、中小案件だけでなく大型案件でも散見されるようになり、新規案件が減少することで、業者間での受注競争がより激しくなりました。その結果、堅調に推移してきた物流倉庫やデータセンターなどの案件も減少するとともに、受注価格も伸び悩みました。

ステンレス鋼製品につきましては、ニッケルの国際価格が徐々に下落するに伴い、製品価格の先安観から買い控えが見られました。また、安価な輸入材の入着は止まらず、国内の製品価格も下落しました。そのような中、医療、食品、薬品などの設備関連や水処理等公共投資関連の案件の需要は底堅く、一定量の受注を確保できましたが、需要回復が遅れている半導体製造装置や建材での受注量の減少の影響もあり、販売数量は伸び悩み、収益は落ち込みました。

自転車関連につきましては、完成自転車の市場在庫は依然として高い水準で推移し、夏場の猛暑による需要の減退や供給過多による販売価格の下落など、厳しい環境が継続しました。業者間での価格競争による販売価格の下落と円安による仕入れコストの上昇により粗利益が減少し、前年より大幅な減益となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、新規顧客の開拓と新規品種の販売に取り組むと同時に、販売数量を確保することに注力しましたが、市況の悪化による販売価格の下落と各種製造コスト上昇により、粗利益が減少し、収益改善には至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は21,510百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益763百万円(前年同期比32.5%減)、経常利益923百万円(前年同期比38.3%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は685百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は57,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少しました。流動資産は33,278百万円となり538百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権の減少611百万円と受取手形及び売掛金の減少553百万円であります。固定資産は23,947百万円となり423百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少652百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は21,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少しました。流動負債は17,411百万円となり27百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加255百万円であります。固定負債は4,405百万円となり387百万円の減少となりました。これは主に、その他(繰延税金負債)の減少239百万円と長期借入金の減少149百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は35,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少179百万円、その他有価証券評価差額金の減少545百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,770百万円となり、前連結会計年度末より352百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,901百万円(前年同期は955百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が921百万円の資金増加、売上債権の増減額が1,167百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は383百万円(前年同期は357百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が347百万円の資金減少、投資有価証券の取得による支出が108百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,179百万円(前年同期は863百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が863百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費や設備投資の回復が見込まれ、景気は緩やかな回復が期待されている一方で、中国経済の低迷や中東地域の情勢など海外景気の下振れリスクが潜在化しています。

鉄鋼関連においては、国内の様々な分野での人手不足の深刻化は依然として継続しており、当社が主力としている建築分野における鋼管需要については工期遅延の改善や鋼材加工量の増加は見込めず、低位横ばいで推移するものと見込まれます。

このような環境下、当社グループにおきましては、人件費や副資材などの上昇により製造コストが上昇する中、工場間での生産品種のすみ分けを行うことでコスト削減に取り組むと同時に、積極的な設備投資を行うことで生産能力の強化に努め、顧客要望に対応した生産可能品種の拡充と積極的な営業活動により、マーケットシェアの拡大と収益改善に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	9,770
受取手形及び売掛金	7,584	7,030
電子記録債権	6,267	5,656
有価証券	185	58
商品及び製品	7,503	7,446
仕掛品	575	739
原材料及び貯蔵品	1,767	2,154
その他	545	450
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	33,817	33,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,174	5,189
土地	4,599	4,624
その他(純額)	2,432	2,647
有形固定資産合計	12,206	12,461
無形固定資産		
	209	163
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	10,104
退職給付に係る資産	955	992
その他	242	225
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,953	11,321
固定資産合計	24,370	23,947
資産合計	58,187	57,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,228	8,185
電子記録債務	2,968	2,755
短期借入金	3,548	3,520
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,060
未払法人税等	31	287
賞与引当金	416	427
その他	1,120	1,174
流動負債合計	17,383	17,411
固定負債		
長期借入金	1,200	1,050
役員退職慰労引当金	56	41
株式給付引当金	9	6
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	799	834
資産除去債務	7	7
その他	2,717	2,463
固定負債合計	4,793	4,405
負債合計	22,177	21,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,689
利益剰余金	22,215	22,035
自己株式	△694	△748
株主資本合計	30,090	29,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,356	4,810
為替換算調整勘定	△139	△14
退職給付に係る調整累計額	289	277
その他の包括利益累計額合計	5,506	5,073
非支配株主持分	413	417
純資産合計	36,010	35,408
負債純資産合計	58,187	57,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,362	21,510
売上原価	18,401	17,751
売上総利益	3,960	3,758
販売費及び一般管理費	2,829	2,994
営業利益	1,131	763
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	120	147
仕入割引	11	12
為替差益	200	—
その他	50	46
営業外収益合計	388	213
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	—	18
その他	7	15
営業外費用合計	23	53
経常利益	1,496	923
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	1,495	921
法人税、住民税及び事業税	318	218
法人税等調整額	173	12
法人税等合計	492	230
中間純利益	1,003	690
非支配株主に帰属する中間純利益	25	4
親会社株主に帰属する中間純利益	978	685

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,003	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	△545
為替換算調整勘定	34	125
退職給付に係る調整額	8	△12
その他の包括利益合計	1,002	△432
中間包括利益	2,005	258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,980	253
非支配株主に係る中間包括利益	25	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,495	921
減価償却費	402	402
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△15
受取利息及び受取配当金	△125	△154
支払利息	16	19
売上債権の増減額(△は増加)	△803	1,167
棚卸資産の増減額(△は増加)	461	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	585	△253
その他	△249	△31
小計	1,764	1,612
利息及び配当金の受取額	127	156
利息の支払額	△15	△19
法人税等の支払額	△923	△74
法人税等の還付額	2	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△212	△108
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△143	△347
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	—	△25
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△123	△134
長期借入金の返済による支出	△159	△159
リース債務の返済による支出	△23	△20
配当金の支払額	△557	△863
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258	352
現金及び現金同等物の期首残高	8,271	9,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,013	9,770

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,873	176	305	22,356	6	22,362	—	22,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,873	176	305	22,356	6	22,362	—	22,362
セグメント利益又は損失 (△)	841	△25	267	1,084	1	1,086	44	1,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,025	167	305	21,499	10	21,510	—	21,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,025	167	305	21,499	10	21,510	—	21,510
セグメント利益又は損失 (△)	522	△45	262	739	5	745	18	763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。